

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 楠 真治
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 045-506-9410

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	114,347		1,353		3,274		1,785	
20年3月期第1四半期	140,371	54.0	7,266	9.2	10,685	38.4	5,341	21.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.50	7.50
20年3月期第1四半期	27.78	27.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	422,196	145,035	34.3	557.72
20年3月期	378,819	81,637	21.4	422.44

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 144,643百万円 20年3月期 81,226百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				10.00	10.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	230,000		5,000		7,000		4,000		16.08
通期	460,000	23.8	12,500	41.4	16,000	16.3	9,500	1.5	37.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、3ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	260,262,529株	20年3月期	193,182,529株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	913,287株	20年3月期	903,520株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	237,976,425株	20年3月期第1四半期	192,269,960株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、引き続き、海外プラント市場では、世界レベルでのエネルギー需要の増大に対応して各地でプラント建設が計画されており、国内においても、石油・電力・ガス会社による堅調な設備投資が続いています。

一方、工事遂行環境は、熟練工事従事者の逼迫等により、依然厳しいものとなっております。このような環境の下、当社グループは、コスト増加への対策をはじめリスク管理の一層の徹底を継続し、カタールでの超大型LNG(液化天然ガス)プラントを中心とした既受注案件の確実な遂行に全力をあげて取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の連結受注工事高は 462億73百万円(前年同四半期連結会計期間比 28.4%減)、連結受注残高は 6,203億82百万円(同 38.1%減)となりました。また、連結完成工事高については 1,143億47百万円(同 18.5%減)、営業利益は 13億53百万円(同 81.4%減)、経常利益は 32億74百万円(同 69.4%減)、四半期純利益は 17億85百万円(同 66.6%減)となりました。

事業分野別の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社によるガス関連への投資が各地で計画されています。このような状況の下、当社グループは、大型案件の獲得のため調査業務及び基本設計業務の受注に注力しており、当四半期はカタールにおけるバルザン陸上ガス処理設備プロジェクトの基本設計・遂行計画立案役務などを受注しました。一方、カタールを中心とした既受注案件については、全力をあげて確実な工事遂行に取り組んでいます。

国内電力・ガス業界では、原油価格の高騰に伴うLNGへの原燃料シフトや石油・電力会社のガス販売事業進出など総合エネルギー会社への展開を受けた大型LNG受入基地の新增設計画など、新規案件の投資意欲が高まり、受注に向けて取り組みました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

石油分野においては、引き続き製油所の高付加価値化投資として、石油化学製品製造や重質油処理案件の受注が堅調に推移しており、これに加えて、CO2削減を主眼としたエネルギーの有効利用・広域連携に係る投資意欲が高まっています。石油化学分野においては、原油高による採算の悪化、資材・工事費の高騰や景気見通しの不透明感から、各社とも大型設備投資計画には慎重になる一方、付加価値の高い機能化学品・ライフサイエンス分野・電子材料などの戦略製品分野へのシフトが鮮明になっています。

一方、石油製品の需要構造変化に即した生産設備対応への投資や、環境対応及び設備検診、保全の効率化等への取り組みは高水準で続いており、受注に向けた取り組みを続けました。

(一般化学・産業機械分野)

一般化学・産業機械分野においては、従来の液晶TV用素材分野に加えて、国の環境政策を反映し、太陽電池用素材分野の設備投資が増加しています。また、レアメタルの回収に関連した投資も続いています。

医薬品関連分野では、近年の業界環境の変化に対応するため、工場・研究所の新增設をはじめとする設備投資意欲が高まっており、グループ会社を含め、好調に受注をすることができました。

(環境・その他分野)

環境分野においては、自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の営業活動を国内外で継続し、同分野をリードする欧州エリアにて、デンマークの大手電力会社向けに技術供与することができました。

(注) 事業部門ごとの受注高、完成工事高、受注残高については、8ページを参照して下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

第三者割当増資に伴う払込などにより現金預金・譲渡性預金(有価証券)が合わせて 632億49百万円増加する一方、ジョイントベンチャー(JV)による大型案件の進捗に従いベンダー・サブコンへの支払が増加したことに伴うJV持分資産の減少 166億43百万円などにより流動資産は 434億50百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 433億76百万円増加しました。

(負債の部)

未成工事受入金残高の減少 91億30百万円、工事未払金などの仕入債務の減少 101億75百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 200億21百万円減少しました。

(純資産の部)

第三者割当増資に伴う資本金の増加 304億54百万円、資本剰余金の増加 303億87百万円などにより株主資本が前連結会計年度末に比べ 606億94百万円増加した結果、純資産は 1,450億35百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 12.9ポイント上昇し、34.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる予想為替レートも、1米ドル100円から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,891	60,484
受取手形・完成工事未収入金	30,296	36,368
有価証券	88,341	10,500
未成工事支出金	23,653	16,801
ジョイントベンチャー持分資産	176,040	192,683
その他	17,439	21,374
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	381,657	338,207
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,260	8,354
土地	11,929	11,935
その他（純額）	2,752	2,782
有形固定資産計	22,942	23,072
無形固定資産	4,703	4,714
投資その他の資産		
投資有価証券	10,066	9,302
その他	3,316	4,012
貸倒引当金	491	490
投資その他の資産計	12,892	12,824
固定資産合計	40,538	40,612
資産合計	422,196	378,819

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	63,861	74,037
1年内返済予定の長期借入金	10,039	10,039
未払法人税等	469	1,408
未成工事受入金	175,891	185,022
完成工事補償引当金	2,424	2,098
工事損失引当金	4,261	4,044
賞与引当金	1,966	4,196
その他	16,123	13,137
流動負債合計	275,039	293,986
固定負債		
長期借入金	22	22
引当金	1,715	2,226
その他	383	947
固定負債合計	2,121	3,196
負債合計	277,160	297,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,389	12,934
資本剰余金	37,105	6,718
利益剰余金	65,017	65,155
自己株式	1,069	1,059
株主資本合計	144,442	83,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	847
繰延ヘッジ損益	919	1,667
為替換算調整勘定	769	6
評価・換算差額等合計	200	2,521
少数株主持分	392	410
純資産合計	145,035	81,637
負債純資産合計	422,196	378,819

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
完成工事高	114,347
完成工事原価	110,221
完成工事総利益	4,126
販売費及び一般管理費	2,773
営業利益	1,353
営業外収益	
受取利息	1,894
受取配当金	57
為替差益	271
不動産賃貸料	64
その他	58
営業外収益合計	2,345
営業外費用	
支払利息	85
持分法による投資損失	4
株式交付費	271
不動産賃貸費用	42
その他	20
営業外費用合計	424
経常利益	3,274
税金等調整前四半期純利益	3,274
法人税、住民税及び事業税	497
法人税等調整額	988
法人税等合計	1,486
少数株主利益	3
四半期純利益	1,785

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月30日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が30,454百万円、資本準備金が30,387百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が43,389百万円、資本剰余金が37,105百万円となっております。

6. 生産、受注及び販売の状況（連結）

事業部門の名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	63,259 (97.8%)	138,980 (99.0%)	1,002,381 (100.0%)	44,686 (96.6%)	112,788 (98.6%)	620,057 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	10,774 (16.7%)	101,966 (72.6%)	576,776 (57.5%)	10,685 (23.1%)	63,941 (55.9%)	249,085 (40.1%)
(2) その他ガス・ 動力関係	16,793 (26.0%)	12,821 (9.1%)	308,779 (30.8%)	5,446 (11.8%)	31,297 (27.4%)	206,010 (33.2%)
(3) ガス化学関係	16 (0.0%)	148 (0.1%)	1,583 (0.2%)	66 (0.2%)	12 (0.0%)	1,126 (0.2%)
(4) 石油・ 石油化学関係	22,513 (34.8%)	15,963 (11.4%)	79,680 (8.0%)	10,591 (22.9%)	10,714 (9.4%)	106,927 (17.2%)
(5) 一般化学関係	9,163 (14.2%)	4,393 (3.1%)	22,539 (2.2%)	16,016 (34.6%)	4,147 (3.6%)	32,013 (5.2%)
(6) 一般産業機械関係	1,325 (2.0%)	2,454 (1.8%)	4,284 (0.4%)	567 (1.2%)	1,134 (1.0%)	6,284 (1.0%)
(7) 環境関係・その他	2,671 (4.1%)	1,231 (0.9%)	8,736 (0.9%)	1,314 (2.8%)	1,540 (1.3%)	18,608 (3.0%)
2 その他の事業	1,390 (2.2%)	1,390 (1.0%)	— (—)	1,586 (3.4%)	1,558 (1.4%)	324 (0.1%)
合 計	64,650 (100.0%)	140,371 (100.0%)	1,002,381 (100.0%)	46,273 (100.0%)	114,347 (100.0%)	620,382 (100.0%)
国 内	33,863 (52.4%)	25,066 (17.9%)	154,333 (15.4%)	29,959 (64.7%)	16,813 (14.7%)	203,253 (32.8%)
海 外	30,787 (47.6%)	115,304 (82.1%)	848,047 (84.6%)	16,313 (35.3%)	97,534 (85.3%)	417,129 (67.2%)

(注) 当第1四半期連結会計期間末の受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 完成工事高	140,371
II 完成工事原価	130,311
完成工事総利益	10,059
III 販売費及び一般管理費	2,793
営業利益	7,266
IV 営業外収益	
1 受取利息	3,212
2 受取配当金	44
3 持分法による投資利益	53
4 その他	291
営業外収益計	3,601
V 営業外費用	
1 支払利息	94
2 その他	88
営業外費用計	182
経常利益	10,685
税金等調整前四半期純利益	10,685
税金費用	5,340
少数株主利益	2
四半期純利益	5,341